

子ども・子育て支援新制度における 教育委員会の役割について

平成26年9月11日

幼児教育の振興と次世代育成支援改革の流れ

平成16～
17年度

平成18～20年度

平成21～23年度

平成24
年度

○中央教育審議会 答申

(平成17年1月)

- ・幼児教育は、保育所等で行われる教育も含む幼児が生活するすべての場において行われる教育
- ・家庭・地域社会・幼稚園等施設の三者による総合的な幼児教育の推進
- ・発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実(幼小の連携・接続)

○中央教育審議会 幼児教育部会と 社会保障審議会 児童部会の合同 の検討会議

(平成16年12月)

- ・幼児教育の観点と次世代育成支援の観点から検討
- ・親の就労事情等にかかわらず、幼児教育・保育の機会を提供することが基本
- ・加えて、子育て家庭への相談、助言、支援や、親子の交流の場を提供することが重要

○教育基本法の改 正(平成18年12 月)

- ・「幼児期の教育」は、生涯における人格形成の基礎を培う重要なものであることを新たに規定(保育所等における教育を含む)
- ・幼稚園から大学までの体系的・組織的教育の確保

○学校教育法の 改正(平成19年6 月)

- ・子どもが最初に入學する学校として、幼稚園を最初に規定
- ・幼稚園は義務教育及びその後の教育の基礎を培うものであることを明確化
- ・家庭及び地域の幼児教育支援に関する規定を新設

○幼稚園教育要 領の改訂(平成 20年3月)

- ・幼稚園教育と小学校教育との連携・接続
- ・家庭・地域との連続性、連携・支援(保育所保育指針も幼稚園教育要領と整合性を図り、改訂)

○幼児教育の無償化 について(中間報 告)(平成21年5月 今後の幼児教育の振興 方策に関する研究会)

- ・幼児教育の無償化は、我が国にとって国家戦略上、喫緊の課題
- ・幼児教育の無償化(幼稚園と保育所に通園する3～5歳児の保護者負担の無償化)に要する追加公費は、7、900億円と推計

○認定こども園制度の創設

(平成18年10月)

- ・親の就労にかかわらず、すべての子どもに質の高い幼児教育、保育、子育て支援を総合的に提供

○認定こども園制度の在り方に関する検 討会(平成21年3月)

- ・財政支援の充実及び二重行政の解消
- ・保育制度改革の方向性を踏まえ、今後の、具体的な制度的検討を推進
- ・法施行後5年を経過した場合に検討を行う旨が規定されているが、保育制度改革に係る検討にあわせて必要な見直しを実施

○社会保障審議会少子化対 策特別部会の設置

(平成19年12月～)

○第1次報告

(平成21年2月)

- ・保育制度改革
- ・すべての子育て家庭に対する支援
- ・情報公表・評価の仕組み
- ・財源・費用負担

○これまでの議論の整理

(平成21年12月)

- ・育児休業～保育～放課後対策への切れ目ないサービス保障
- ・すべての子育て家庭への支援
- ・利用者(子ども)中心
- ・潜在需要の顕在化及び量的拡大
- ・多様な利用者ニーズへの対応
- ・地域の実情に応じたサービス提供
- ・安定的・経済的に費用確保

○緊急経済対策

(平成21年12月)

- ・幼保一体化を含め、新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築を進める
- ・上記制度における新たな給付体系の検討等とあわせて、認定こども園制度の在り方など幼児教育、保育の総合的な提供(幼保一体化)の在り方についても検討し、結論を得る。

○子ども・子育てビ ジョン

(平成22年1月)

- ・保育所の待機児童を一刻も早く解消するため、既存の社会資源を最大限に有効活用することなどにより、サービスを拡充するとともに、すべての子どもがどこに生まれても質の確保された幼児教育や保育が受けられるよう、幼児教育、保育の総合的な提供(幼保一体化)を含めて、子どもや子育て家庭の視点に立った制度改革を進めます。

○子ども・ 子育て関 連3法 (※) 成立

(平成24年
8月)

※子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正法、関係法律の整備法

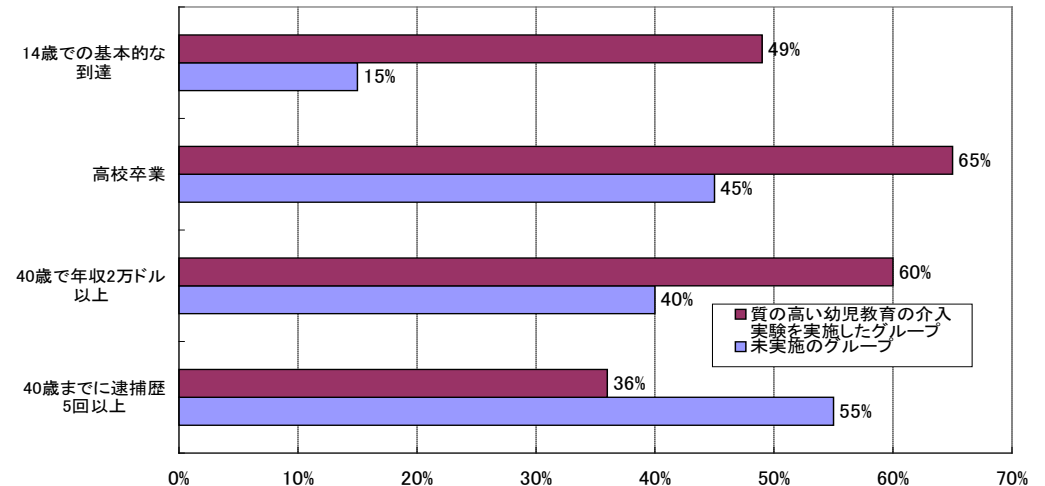
質の高い幼児教育の提供

幼児教育とは

- 幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なもの。
- 近年、諸外国において、質の高い幼児教育がその後における成績向上や進学率の上昇、所得の増大、犯罪率の減少をもたらすなど、教育的・社会経済的効果を有するとの実証的な研究成果が得られている。

出典： Heckman and Masterov (2007) “The Productivity Argument for Investing in Young Children”

※「ペリー就学前計画」とは、1960年代のアメリカ・ミシガン州において、低所得層アフリカ系アメリカ人3歳児で、学校教育上の「リスクが高い」と判定された子供を対象に、一部に質の高い幼児教育を提供し、その後約40年にわたり追跡調査を実施しているもの



教育委員会の役割

- 新制度の目的は、“**質の高い幼児期の教育・保育**を総合的に提供”すること
 - ⇒教育・保育施設の量的拡充・提供体制の確保だけが目的ではない。
 - ⇒幼児教育が生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることを踏まえ、**質の高い幼児期の教育・保育を提供する観点から、学校教育を所管し専門性を有する教育委員会が積極的に新制度に関与することが不可欠。**
 - ⇒教育委員会は、事業計画策定の段階から積極的に参画し、事業計画に基づく取組みが円滑かつ適切に行われるよう首長部局と連携することが必要。

具体的な連携・協力

○具体的には、首長部局と教育委員会の連携・協力により、次のような取組を進めることが期待される。

＜首長部局と教育委員会との連携により推進すべき具体的な取組(例)＞

- ・認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等との連携のための取組の促進
- ・保育教諭、幼稚園教諭、保育士等に対する研修の充実等による資質の向上
- ・認定こども園、幼稚園、保育所における幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領、保育所保育指針に沿った幼児教育の実施
- ・認定こども園、幼稚園、保育所に対する適切な指導・監督、評価の実施
- ・幼稚園等の教育施設等による自己評価、関係者評価、第三者評価等に対する支援

※ 新制度においては、私立幼稚園・保育所における小学校との接続(保幼小連携)や関係者評価、第三者評価の取組を公定価格の加算により評価することとしており、都道府県や市町村における一層積極的な取組が期待される。

○その他、首長部局と教育委員会が連携・協力するに当たっては、次のことに留意することが必要である。

＜その他留意事項＞

- ・国等で行われる会議の情報や、最新の検討状況の共有
- ・地方版子ども・子育て会議等の運営への積極的な関与
- ・公立幼稚園の新制度への移行準備、私立幼稚園の新制度の円滑移行への支援

※公立施設は、基本的には新制度へ移行

※改正地方教育行政の組織及び運営に関する法律における「総合教育会議」の積極的活用

幼児教育の質の向上に向けた取組

国の取組(1)

国においては、幼児教育の質向上に向けて次のようなことに取り組む。

<幼保連携型認定こども園教育・保育要領の周知・説明>

- 幼保連携型認定こども園教育・保育要領中央説明会の開催(平成26年7月 東京、大阪、福岡開催)
(中央説明会資料は内閣府HPに掲載済み、説明会動画については近日中に同HPに掲載予定)
- 自治体や団体主催の説明会への講師派遣(要請に応じて)
- 『幼保連携型認定こども園教育・保育要領解説』の作成・刊行(平成26年度中)

※ 幼保連携型認定こども園はもとより、全ての類型の認定こども園において、新たな幼保連携型認定こども園教育・保育要領を踏まえた教育・保育を行わなければならないものである(認定こども園法第6条、第10条第3項)。

<次期幼稚園教育要領の改訂に向けた検討>

- 中央教育審議会における検討(2014年のしかるべき時期に諮問)
(子供の発達の早期化や幼児教育の特性等を踏まえた、幼小接続の観点からの幼稚園教育要領の見直し等)

<保育教諭等の資質能力向上に対する支援>

- 保育教諭、幼稚園教諭、保育士の研修に関する情報の一元的提供(随時HPにて掲載)
※一部既に文科省HPに掲載済み
■文部科学省研修資料・幼稚園新規採用教員研修資料「新しい先生とともに」(平成16年3月)
・平成22年度文部科学省委託「保育者研修進め方ガイド」(ベネッセ次世代育成研究所)
■関係通知、事務連絡
■自治体の取組事例
■保育教諭の研修カリキュラム
- 幼児教育に係る教職員の資質能力向上に焦点を当てた協議会の開催(平成26年12月)
(対象者は自治体職員、保育教諭、幼稚園教諭、保育士を予定)

幼児教育の質の向上に向けた取組

国の取組(2)

<市町村における体制整備の推進>

- 自治体における「幼児教育アドバイザー(仮称)」(認定こども園、幼稚園、保育所等を巡回し、横断的に幼児教育の内容や指導方法、環境改善等について助言を行う)の配置をはじめとする体制整備に関するモデルの構築 ※平成27年度概算要求中

<保幼小連携の推進>

- 保幼小接続に関する情報の一元的提供(随時HPにて掲載) ※一部既に文科省HPに掲載済み
 - 文部科学省・厚生労働省作成資料「保育所や幼稚園等と小学校における連携事例集」(平成21年3月)
 - 「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について(報告)」(平成22年 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議)
 - 自治体の取組事例
- 自治体における保幼小接続カリキュラムの作成・活用に関するモデルの構築 ※平成27年度概算要求中
- 自治体における認定こども園、幼稚園及び保育所を通じた教職員に対する研修の実施や、小学校との連携体制の整備に関するモデルの構築 ※平成27年度概算要求中

<学校評価の推進>

- 学校評価に関する参考情報の一元的提供(随時HPにて掲載) ※一部既に文科省HPに掲載済み
 - 文部科学省 幼稚園における学校評価ガイドライン(平成23年改訂)
 - 文部科学省調査研究委託
 - ・平成21年度 幼稚園における学校関係者評価委員の研修プログラム資料集(東京学芸大学 学校関係者評価委員の研修に係る調査研究プログラム)
 - ・平成21年度 私立幼稚園のための学校関係者評価参照書(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構) 等
 - 関係法令等

⇒ 都道府県、市町村においては、上記国の情報提供やモデル事業を活用しながら、新制度の下で計画的に幼児教育の質の向上に取り組むことが期待される。

◎子ども・子育て支援法に基づく基本指針

<市町村子ども・子育て支援事業計画の必要記載事項>

○区域の設定

○各年度における幼児期の学校教育・保育の量の見込み、実施しようとする幼児期の学校教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

○地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

○幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び当該学校教育・保育の推進に関する体制の確保の内容

(例)

- ・幼稚園及び保育所から認定こども園への移行に必要な支援その他普及に係る基本的考え方
- ・質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の役割、提供の必要性等に係る基本的考え方、及びその推進方策
- ・保幼小連携の推進方策

<都道府県子ども・子育て支援事業支援計画の必要記載事項>

○区域の設定

○各年度における幼児期の学校教育・保育の量の見込み、実施しようとする幼児期の学校教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期

○幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び当該学校教育・保育の推進に関する体制の確保の内容

(例)

- ・幼稚園及び保育所から認定こども園への移行に必要な支援その他普及に係る基本的考え方
- ・幼稚園教諭と保育士の合同研修に対する支援
- ・教育・保育の役割、提供の必要性等に係る基本的考え方、及びその推進方策
- ・保幼小連携の推進方策

○特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者並びに地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保及び資質の向上のために講ずる措置

(例)

- ・保育教諭、幼稚園教諭、保育士等の確保又は資質向上のために講ずる措置に関する事項
- ・保育士の人材確保、質の向上、研修等の実施体制の整備、積極的な研修の実施
- ・幼稚園教諭の人材確保、質の向上、積極的な研修の実施

○子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策の実施に関する事項、その円滑な実施を図るために必要な市町村との連携

◎小学校教育との円滑な接続に向けた関係者の連携

<子ども・子育て支援法に基づく基本指針>

子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び当該教育・保育の推進に関する体制の確保の内容
(市町村事業計画・都道府県事業支援計画の必須記載事項)

- ・認定こども園の普及に係る基本的考え方(都道府県計画は設置目標を含む。)
- ・教育・保育に係る基本的考え方及びその推進方策
- ・地域子ども・子育て支援事業の役割、提供の必要性等に係る基本的考え方及びその推進方策
- ・地域における教育・保育施設及び地域型保育事業を行う者の連携の推進方策
- ・認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等との連携の推進方策

<特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準(平成26年内閣府令第39号)>

(小学校等との連携)

第11条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供の終了に際しては、支給認定子どもについて、小学校における教育又は他の特定教育・保育施設等において継続的に提供される教育・保育との円滑な接続に資するよう、支給認定子どもに係る情報の提供その他小学校、特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者その他の機関との密接な連携に努めなければならない。

<幼保連携型認定こども園教育・保育要領(平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省告示第1号)>

※幼稚園型・保育所型・地方裁量型の認定こども園も踏まえる必要有り

第3章 指導計画作成に当たって配慮すべき事項

第1の7 幼保連携型認定こども園においては、その教育及び保育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、乳幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにすること。

第2の10 園児の発達や学びの連続性を確保する観点から、小学校教育への円滑な接続に向けた教育及び保育の内容の工夫を図るとともに、幼保連携型認定こども園の園児と小学校の児童の交流の機会を設けたり、小学校の教師との意見交換や合同の研究の機会を設けたりするなど、連携を通じた質の向上を図ること。

◎子ども・子育て支援新制度について(平成26年4月23日付文部科学省幼児教育課事務連絡)

1. 新制度への積極的な関与

(前略)新制度では、質の高い幼児期の教育・保育を提供するため、認定こども園、幼稚園及び保育所と小学校等との連携のための取組の促進、保育教諭、幼稚園教諭及び保育士等に対する研修の充実等による資質の向上、認定こども園、幼稚園及び保育所における幼稚園教育要領、保育所保育指針等に沿った幼児教育の実施、認定こども園、幼稚園及び保育所に対する適切な指導・監督、評価の実施等に取り組むことが求められており、このような取組を効果的に実施するためには、幼児教育はもとより、域内の多くの子どもが進学する公立小学校・中学校を設置するなど、学校教育を所管し教育についての専門性を有している教育委員会の積極的な関与が不可欠となっています。

現在、各地方自治体において新制度の施行に向けて鋭意準備を進めていただいているところですが、教育委員会におかれても、子ども・子育て支援新制度の担当部局との情報共有や、地方版子ども・子育て会議等への参画など、幼児期の教育の質の向上を図る観点から、新制度の担当部局と連携・協力して、積極的に取り組んでいただきますよう、お願いいたします。

2. 私立幼稚園の新制度への移行に係る支援

(前略)教育委員会におかれても、地域の実情に応じ、私立幼稚園が地域の幼児教育の中核的機関として果たしている役割を踏まえ、私立幼稚園が新制度へ円滑に移行できるよう、ご理解とご支援をお願いいたします。